



2025春闘
基本給等改訂
会社回答

要求から乖離した格差ペアを回答

本部申22号で2025年度基本給改定等に関して再考を求め交渉

東日本ユニオンの要求から乖離した回答について再考を求める

中央本部は3月6日に申20号・2025年度基本給改定等に関する申し入れの第3回目の団体交渉を行い、経営側より回答を受けました。

定期昇給については要求どおり、昇給係数4で実施するとしました。

一方でベースアップについては2万0000円の基本給引き上げ要求に対して「基本給に対し所定昇給額の1.5倍の額及び4000円を加える」とする回答でした。

定期昇給4係数の実施は評価できるものの、2万0000円の引き上げ要求を提出しました。

■本部申20号に対する経営側の回答

●新賃金

1. 令和7年4月1日現在、満55歳未満の社員
(1) 定期昇給を実施し、その際の昇給係数は4とする。
(2) 基本給改定を実施し、基本給に対し所定昇給額の1.5倍の額及び4000円を加える。

※賃金規程第13条から第15条に定める初任給についても、上記基本給改定に伴い等級にあわせて改定を行う。

2. 令和7年4月1日現在、満55歳以上の社員
基本給改定を実施し、令和7年4月1日現在の基

和7年4月1日現在の基

求に対して回答額には大きな乖離があること、所定昇給額によりペア額が変わるため職制に応じて格差を広げる基本給改定となる回答であることから、中央本部は席上妥結せず持ち帰り議論としました。

中央本部は、今日までのJR東日本の賃金推移、経営業績、賃金制度の性質などを踏まえれば納得のいく回答とは認められないことから、回答の再考を求めることを決定し、3月10日に申22号として2025年度基本給改定等に関する再考を求める申し入れを提出しました。

●第二基本給廃止に対する口頭回答

本給額に対し、在級する等級により前項に準じて計算した額を加える。

3. エルダー社員
基本賃金改定を実施し、基本賃金に8000円を加える。

4. テンポラリースタッフ
基本賃金改定を実施し、1時間当たりの賃金額に80円を加える。

5. 精算日(予定)
令和7年6月25日(水)



■本部申22号申入れ項目

1. 2025年4月1日に本部申22号・2025年度基本給改定等に関する再考を求める申し入れの団体交渉は、3月12日に行われました。

組合側は、東日本ユニオンに寄せられている社員の多く声は、現場の苦勞や働き方、業務量の増加に対して「基本給が見合っていない」とするものだと主張し、2万0000円の基本給引き上げを強く求めました。

経営側は、過去最高の支給額であり、会社としては踏み込んだ額であるとの考えを示しました。

組合側は、もつと踏み込むべきであると指摘し、基本給改定の原資は十分にありと訴えました。

経営側は、原資はいくらあるというのではなく、将来にわたる生産性の向上が原資だとしました。

その上で、会社としても要求額から回答に差がある

在籍する社員の基本給を2万0000円引き上げること。

2. 2025年4月1日に在籍するエルダー社員の基本賃金を2万0000円引き上げること。

3. 基本給改定は全社員一律とすること。

4. 「第二基本給を廃止すること」。

5. 回答は2025年3月13日(木)の12時00分までとすること。

基本給改定は全社員一律とするよう求めました

が、経営側は、合理的な差がないとの認識を示し、2万0000円の基本給引き上げを強く求めました。

組合側は、社員から見れば上位職の優遇措置であり格差だと主張し「社員から見ても合理的な差」と言えるのか質しました。

経営側は、上位職は多角

格差が付くのはおかしい

3月6日に新賃金に対する会社回答が示されて以降、東日本ユニオンには本音の声が多く寄せられています。

◆ やるべき業務は増えているのにこの額ではやって

名物の寒ダラ汁を囲み 交流を深める

酒田地区分会は2月2日、分会レクとして「寒鰯」を開催しました。

当日は地本より鳥屋執行副委員長、佐々木執行委員からも参加していただき、庄内の名物料理である寒鰯汁を囲み、組合同士で日頃の労をねぎらいました。

酒田地区分会では季節に応じて様々なレクを計画していきます。

人間関係を大切に、これからも声かけ、つながりを大切にしていきます。

上あつたのだからもつと上げるべき。業績が良いときに上げてこなかったから今でも基本給は低いままだ

◆ コロナ禍の時の2係数カットは今でも頭にきています。会社はもつと社員に寄り添うべきだ

◆ 平均額を聞いて愕然とした。役職による差が多すぎてやる気が出ない

◆ 金額に差をつけるなら業務量にも差をつけるべきだ。責任は同じなのに差をつけられるのは納得できない

◆ そもそも所定昇給額に格差があるのにベースアップにまで格差をつけるべきではない。物価上昇は社員みんな一緒だ

◆ やるべき業務は増えているのにこの額ではやって